



総務省 行政管理局 副管理官

折田 裕幸

Hiroyuki Orita

平成 14年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
平成 16年 3月 同 行政評価局政策評価官室
平成 18年 4月 同 行政管理局企画調整課企画調整係長
平成 20年 4月 仙台市総合計画課長
平成 22年 4月 内閣府地域主権戦略室参事官補佐(総括)
平成 24年 8月 在英日本国大使館一等書記官
平成 27年 8月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(総括)
平成 28年 7月 現職



英国首相官邸前にて

この国の未来と正面から向き合う

国のグランドデザイン

今から20年前の1997年12月、後の中央省庁再編につながる行政改革会議の最終報告が出されました。バブル崩壊後の閉塞感と21世紀を目前に控えた高揚感が混ざり合った独特の空気の中、「この国のかたち」について真剣な議論が交わされていたことが強く印象に残っています。この行革会議での議論をきっかけに、私は国家行政のマネジメントを担う総務省に関心を持ちました。「この国のかたち」を議論できる職場に身を置くことは、入省後も仕事をする上でのモチベーションになっています。

自分の選択がこの国のかたちになっていく

行革会議のように国の在り方を根本から議論する機会が日常的にある訳ではないですが、実際には行政の姿は日々変わり続けています。役割を終えた分野からは撤退し、新たな行政需要への対応に大胆に投資していく。こうした資源配分に関する経営判断の積み重ねが新陳代謝を促進し、我が国の行政の強靭さと柔軟性を生み出す源泉となっています。

私が現在担当している機構・定員管理は、こうした資源配分機能の一部を担うもので、各府省からの増員要求を審査して、ポストの新設の可否を判断する仕事です。

ポストを1つ増やすということは、1年であれば数百万円、仮に数十年間そのポストが存続すれば数億円の税金を投資することになります。反対に定員をつけなければ、その分野の課題解決が遅れるかもしれませんから慎重な判断が求められます。

各府省が直面している課題は困難かつ重要なものがほとんどですが、担当者から現場の実情をよく聞いて、この国のあるべき姿を徹底的に議論し、最後は大胆に優先順位を付けていかなければなりません。結論に至るまでの道のりは容易なものではありませんが、こうして関係者とともに悩み抜いて作った査定案が、次年度の担当府省の姿になり、それらが集まって我が国の行政のかたちになっていくのですから、大きなやりがいを感じられる仕事だと思います。

「地方」×「海外」×「未来」

経営資源の配分を考えることは、この国の未来に向けた針路を考えることと同じ意味を持ちます。この判断を誤らないようにするためには、我が国が置かれている状況を正しく認識し、より正確に未来を見通さなければなりません。難しい課題ですが、総務省はこうした能力を鍛える機会を十分に与えてくれます。

行政サービスの最前線である自治体に出向して現場を肌で知ることは、垂直方向に視野を広げることにつながりますし、海外赴任を通じて、

生まれた国とは異なる国の政治・行政の現場に身を投じることで水平方向の視野がぐんと広がります。こうしたタテヨコの視野の広さと体温がこもった現場感覚が、正しい現状認識の基礎となります。

さらにこうした幅の広いキャリアパスで鍛えられた多様な人材が、この国の「未来」を真剣に考えて日々議論しています。こうした場に日常的に身を置くことができること、これも総務省の大きな強みだと感じています。

2050年に向けて、時代の空気をつかむ

冒頭に紹介した行革会議のような国の大方針を議論する機会はまたいつの日かやってくると思います。20年前よりも我が国が置かれている状況は厳しいですが、こうした時代だからこそ国家公務員の知恵と力が必要になります。みなさんと一緒にこの国の将来について議論できる日を楽しみにしています。



チェンジ・エージェント？

霞が関で働く、というとどんなイメージを持ちますか？深夜残業、前例踏襲、書類で埋もれたデスク…“ブラック企業”のようなイメージをもつ方もいるかもしれません。でも、いまや働き方改革は日本の最重要課題。霞が関を変えることは、仕事も子育ても趣味も楽しみたい私のアスピレーションであり、総務省のミッションのひとつです。既存の制度や仕事のやり方を所与とせず、業務プロセスを見直して仕事を減らす——霞が関の働き方改革は、霞が関を内側から見直す、新たな行政改革だと私は考えています。

例えば、行政管理局のオフィス改革。当たり前だったヒエラルキー型で個人ごとの配席を改め、係ごとに円形の配席とし、無線LANや共有モニターを導入しました。これにより、ペーパーレス化が進み、チーム内の情報共有や意思決定の迅速化が実現した上、テレワークも格段にやすくなりました。中央省庁だけではなく、地方自治体や国内外の民間企業からも視察が絶えません。

前例にとらわれず、コストに見合う最適解を選び、他の組織に広めていく。総務省は、霞が関の業務や働き方の改革をガイドしていく、霞が関のチェンジ・エージェントなのです。



休日はママ業を満喫

総務省 行政管理局 行政情報システム企画課 情報システム管理室 課長補佐

小泉 美果

Mika Koizumi

平成 19年 4月 総務省採用
同 行政評価局政策評価官室
平成 20年 4月 同 行政評価局評価監視官付
(独立行政法人第二担当)
平成 22年 1月 育児休業
平成 23年 4月 総務省人事・恩給局総務課主査
平成 26年 6月 米国留学(ミンガン大学)
留学中にOECD(経済協力開発機構)@パリに出向
Women's Refugee Commission@NYでもインターン
平成 28年 6月 行政管理局行政情報システム企画課
情報システム管理室e-LAWS担当課長補佐(現職)

霞ヶ関の伝統芸能をICT化

私が担当しているe-LAWS(イーローズ)というシステムは、ICTを利用して、法令改正業務を改革するプロジェクト。これは、人材の活用を促し、民主主義に貢献するものと考えています。

国家公務員の仕事の醍醐味である法令改正は、その手法において「霞ヶ関の伝統芸能」とも呼ばれ、実は時代遅れの方法(辞書みたいな法令集をコピーしてハサミと糊で切り貼りしたり!)で行われてきました。長時間労働が前提とされ、「考える仕事」に注力できないばかりか、これでは、私のように子育て中の職員は法令改正に携わることができません。

また、いくらICTを活用すれば便利になるといっても、昔から引き継がれてきた方法をやみくもりに電子化すればいいというわけではありません。しかも法令×デジタル化という前例なき分野です。そこで、まずは現状を徹底的に調査。内閣法制局や各府省の担当者、法情報学の研究者、エンジニアと議論を重ねました。技術的な実現可能性と、霞ヶ関の様々な現場の実情とを考慮しながら、無駄な仕事を減らせるようシステムや業務フローを設計しました。

結果として、e-LAWSは日本初の政府認証の法令データベースとなり、メディアにも大きく取り上げられました。「改め文」と呼ばれる改正法案の出力を自動化するシステムも開発し、時間や

場所にとらわれず改正業務ができるようになりました。将来はe-LAWSで整備した正確な法令データが、国民に提供されるようになります。

ユーザ目線の改革を

e-LAWSのように霞ヶ関を内側から変えるプロジェクトでは、「こうなったらいいな」という職員の素朴なアイデアが何より重要だと思います。私自身、法律にもシステムにも疎い人間でしたが、だからこそ、働くママとしての思いや、留学中に欧米の組織で勤務した経験を活かして、ユーザの視点から改革を着実に進め、広めていくつもりです。

また、総務省は、多様性を受け入れ、本人の希望に基づくキャリア設計を応援する組織です。私も子連れで留学したり、自分で足りないと思う知識やスキルが伸ばせるポストに就かせてもらったり、理解ある仲間に協力してもらいながら、この10年間、楽しく自分を成長させてきました。

霞が関のチェンジ・エージェントとして、日本を導いていきたいと思う方は、ぜひ総務省へ!



打合せもタブレットでペーパーレス化

霞が関から日本を変える